



### 最近国際ジャーナルに出版した論文について

神戸大学 経済経営研究所  
教授 村上 善道

2025年度は私にとっては、これまでの研究者人生では一番 productive な年で、以下の3件の論文を国際ジャーナルに出版（1件はこのエッセイ執筆時点ではオンライン早期公開）することができた。論文の完成度という点でも、また掲載されたジャーナルという点でも個人的にはいずれも満足の行くものであった。また大変ありがたいことに、いずれの論文も本学および当研究所のご支援をいただいてオープンアクセスで公開することができたので、多くの人に読んでもらい、引用してもらえることを期待している。また、このうち2件の単著論文は、2016年3月に私が当研究所に特命助教として採用していただいた際に提案した研究プロジェクトがベースになっており、特に論文[1]に関しては、その研究計画をほぼ着実に実行したものとなっている。採用から9年以上が経ってしまったが、このような形で成果を公表することができたことを大変うれしく思っている。

論文[1]に関しては、2025年5月に行われた国立大学附置研ミーティングでその内容を紹介し、ラテン・アメリカ政経学会から2025年度の優秀研究賞をいただいたため同学会の学会誌「ラテン・アメリカ論集」に掲載された「受賞者の言葉」で簡潔にその内容や意義について説明しているのでそれらをご覧いただければと思う<sup>2</sup>。また、論文[3]は、私の最初の指導院生（橋口義彦氏）の修士論文に、私が第二著者として加わり改定を手伝ったものなので、これに関する説明・解説は別の機会に行えればと思う。結果的に、このコラムでは論文[2]について、やや長くなってしまったが、その作成経緯を含めた紹介を行いたい。

3件の論文は以下である。

[1]. Murakami, Yoshimichi. “Do Deep Regional Trade Agreements Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?” *Review of World Economics*, Volume 161, Issue 3, pp. 1139-1180, August 2025. <https://doi.org/10.1007/s10290-024-00579-9>

[2]. Murakami, Yoshimichi. “Foreign Affiliates’ Position in Global Value Chains and Local Sourcing in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” *The World Economy*, Volume 49, Issue 9, pp. 2082-2113, September 2025. <https://doi.org/10.1111/twec.70002>

<sup>1</sup> [http://shochou-kaigi.org/lunch\\_meeting/lunch\\_meeting\\_117/](http://shochou-kaigi.org/lunch_meeting/lunch_meeting_117/) で報告資料が閲覧可能である。

<sup>2</sup> [https://www.jstage.jst.go.jp/article/laronshu/59/0/59\\_126/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/laronshu/59/0/59_126/_article/-char/ja/) で公開されている。

[3]. Hashiguchi, Yoshihiko and Yoshimichi Murakami. "Land Reforms in Cuba: First Empirical Assessment on Productivity Using Crop-Level Panel Data," *Economics of Transition and Institutional Change*, forthcoming. <https://doi.org/10.1111/ecot.70030>

この論文[2]は、チリの事業所レベルのパネルデータに産業別のグローバル・バリューチェーン（GVC）における上流度のパネルデータをマッチさせ、チリにおける外資企業の生産する財の GVC における上流度が、国内から購入した原材料中間財のコストシェアで定義する現地調達比率に与える影響を分析したものである。外資企業の現地調達とは、外資企業がどの程度、現地企業から部品・中間財を購入するかということなので、これは外資企業の後方連関の決定要因を当該企業の生産する財の GVC の位置に着目して分析したものである、ということもできる。この論文は、直接的には私が代表者の科研若手研究[20K13482]の成果であるが、私の研究の中では、一番多くのエフォートと時間をかけたものであり、さらにこれまでの私が研究者としての歩み全体とも深くかかわっており、やや大げさに言えば、研究者としての総力を投入したものであるとも言えると思う。

私がそもそもチリを研究対象として興味をもった理由として、「グローバル経済に統合された状況で資源豊富国が平等な所得分配と持続的な経済発展をすることは可能か」という点を研究上の大きな問いとして持ったことがあげられる。これは即ち、狭義の産業政策のようなことを行って製造業を育成するのではなく、比較優位に従った産業構造を有したまま、資源豊富国が先進国になることは可能か、という問いになる。チリは資源豊富国であり、過去 50 年間にわたり一貫してグローバル経済への統合を進めてきたが、比較的良好な経済パフォーマンスをあげていることが知られている。従って、このような問いを検証するには最適な事例ではないかと考えたのである。

そのような視点から、本学の前に在籍した大学院生の頃から、資源部門と現地経済との後方連関について研究してはどうかということを考えるようになった。その後、本学に大学院生として入学した後、取り組んだものが、魚、果実、製材、食肉といったチリにおいて経済自由化以降に伸長した銅以外の新しい一次産品輸出部門の産業連関効果に関する研究である。資源産業は、極端な場合、採掘のみを行い現地の他産業との連関が希薄な飛び地的な構造を持つことが指摘されているが、チリにおけるこれらの新しい一次産品輸出部門が、比較的大きな後方連関効果を有しているのかを産業連関表を用いて分析したものである（村上 2010）。今から見れば、産業連関表を使用した行列計算の練習問題のようなことをしただけなのであるが、この研究が論文[2]の直接のルーツになっており、産業連関表の基礎を独学したことはその後に役立ったことは間違いない。

その後、私は 2014 年 3 月から 2 年間、チリ・サンティアゴに本部を置く国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）で勤務することになり、グローバル化に関わる諸側面のうち、GVC、特にコスタリカにおけるサービス産業の GVC に関する研究を業務として担当するようになった。この論文[2]に直接関わる研究自体は残念ながら業務として担当することはなかったが、結果的に、これに関しても GVC を介入変数として着目すればよいのではないかと考えるようになった。即ち、資源産業では自国から輸出したものがさらに輸出相

手国が第三国に輸出するための中間財として使用される傾向にあるので、資源産業は GVC における上流工程に位置すると考えられる。従って、GVC への上流参加が後方連関や生産性に与えた影響を分析すればよいのではないかとこのことを考えついたのである。

その後、2017 年 4 月から本格的に当研究所の 100 周年記念事業担当することになったので限られた時間ではあったが、大塚先生から共同研究を通じてご指導をいただく機会に恵まれた。この研究では、途上国・新興国における外資企業から国内企業へのスピルオーバーに関する包括的なサーベイを行い、主要な成果として、国内企業が生産性の高い多国籍企業に部品・中間財を供給し、多国籍企業から技術支援やトレーニングを受けることで生産性が向上するという後方連関効果とその主要な経路であるということが分かった (Murakami and Otsuka, 2020)。このことを踏まえて、この研究に関しても、特に外資企業に絞って、後方連関効果に着目すればよいと考えるようになった。

以上で、「GVC における位置に着目して」「チリにおける外資系企業の後方連関効果の決定要因を分析する」というこの研究の骨格が定まり、当初の計画からは大幅に遅れてしまったが、100 周年記念事業が一段落した 2019 年 11 月に科研費を出願し、無事に 2020 年 4 月から科研若手研究[20K13482]として採択されることになった。チリは製造業年次調査 (ENIA) による、比較的長期 (1995 年から 2007 年の 13 年間) の質の高い事業所レベルのマイクロデータを公開していることは知っていたので、基本的な方法は、別のソースから作成した GVC を含む諸変数を産業レベルでマッチさせ、新たなデータセットを構築する、というものであった。ただしその後も 2020 年度から私が新規で学内の授業を担当することになったことなどであまりこの研究を進めることはできず、落ち着いてこの研究に取り組むことができたのは 2023 年度からになってしまった。

この研究に関するデータセットの構築で労力を有したのは、パネルデータセットを構築することと、様々なソースから手に入れた産業レベルのデータの産業分類を調整して事業所レベルのデータにマッチングするということの 2 点にあったと思う。前者に関しては、この事業所調査ではパネルデータそのものが公開されているのではなく、公開されているのは、識別番号が割り振られた各年のデータのみであるので、自分でパネルデータにする必要があった。特に、各変数についても詳細な定義が毎年の質問票に書かれているが、変数の定義が年ごとに少しずつ変わったりその変数自体が途中でなくなったりするので、時系列で接続するためには、使用する変数に関して、この 13 年間に共通した定義で新しい変数を毎年作る必要があった。

後者に関しては、例えば、事業所レベルの産業分類と介入変数である GVC 指標の産業分類が同じではないので、マッチングを行うためにはこれを揃える必要があった。具体的に言えば、前者は国際標準産業分類 (ISIC Revision 2) で報告されており、後者はチリの 1996 年の産業連関表と同じ分類が使用されていた。これに関しては、前述の村上(2010)を作成した際に、1986 年のチリの産業連関表に、ISIC Revision 2 との対応コード表があり、1996 年の産業連関表に、1986 年の産業連関表との対応コード表があることに気づいていたので、この 2 つを用いることで、ISIC Rev2 を、1996 年の産業連関表の分類に対応させることができた。こういった作業をすべての産業レベルの変数に関して行う必要があった。2023 年

度から私の指導院生を学生研究支援員として雇用することができ、データ整理に関わる作業を大幅に効率化することができた。マイクロレベルのパネルデータは大変素晴らしいものであるが、欠損の問題があったり、前述の通り、同じ定義の変数を作成して接続したりするのは大変な作業であった。もちろん、質問票はすべてスペイン語なので、変数の定義などの理解が間違っていないかをその都度慎重に確認する必要があった。

推定結果が確定したのが 2023 年の秋ごろで、結果そのものは、GVC における上流度が外資企業の現地調達比率に対して有意に正である、という本研究の仮説を完全に支持するものであった。即ち、GVC の上流に位置する資源部門への海外直接投資は現地経済との連関は限定的という従来の見方とは反対に、チリにおいては外資企業が生産する財が GVC の上流に位置することは外資企業の現地調達比率を高め、現地企業と外資企業の後方連関の形成を促進するという結果が得られた。その後、この結果の頑健性のチェックも注意深く行ったが、幸い、結果が覆ることはなかった。また 2024 年 1 月の日本国際経済学会の関西支部研究会で報告を行い、討論者の先生から大変素晴らしいコメントをいただくことができた。特にモデルの導出面で大変適格なご指摘をいただくことができ、そのままジャーナルに出していたら指摘された可能性の高かった点を事前に修正することができた。当研究所のディスカッションペーパーにしたのが 2024 年 3 月で、その後すぐにあるジャーナルに投稿したが極めて理不尽な理由で reject されるという経験を経て、公刊されることになった *The World Economy* に投稿したのが 2024 年 8 月であった。事前に十分遂行を重ねたおかげで、ここでのコメントは比較的マイナーなもので、2025 年 6 月にアクセプトされたので、この間は順調であったと思う。

冗長になってしまったが、以上が論文[2]に関わる作成過程である。前述の通り、この研究は、様々なデータソースから入手・計算したデータを産業レベルでマイクロデータにマッチングして新たなデータセットを作成した、という点に最大の貢献があると思う。ただし、マッチングしたのが産業レベルのデータであるという点が本研究の限界にもなっていると言えるだろう。例えば、このデータからは、当該外資企業の現地調達の比率は分かるが、どういう企業から部品・中間財を調達したのかという点は不明であるので、取引先の企業の情報をマッチングすることはできていない。普通に考えれば、外資系企業の現地調達は、外資系企業側の特性だけでなく、購入元の国内企業の特性によっても影響されるであろう。さらに、本研究の使用した GVC 指標は産業レベルのものを使用しているので、同一産業に属する企業であれば、同じ GVC 指標を有するという点を仮定している。つまり、ある事業所の輸出した部品・中間財が実際に輸出先の企業で輸出財を生産するために使用されたかは不明であるが、当該財の産業レベルのデータで、輸出したもののうちどれくらいがさらに輸出先の産業で輸出財を生産するために使用されたかで、それを代理している。こういった分析をするには、企業レベルでの国際的な取引関係に関するデータが必要になる。

実は、査読者からもこういった点に関して指摘があったが、幸いにもそれを理由に reject されることはなく、幸運にも今後の課題として明記してほしいということを要求されただけであった。しかし、国際経済学の実証分野でも、このような複数のマイクロデータをマイクロレベルでマッチングする、という研究がこれからは一層重要になっていくであろうし、

特にインパクトファクターの高いジャーナルに掲載するためには必要になっていくと思われる。即ち、本研究で、そして現在進行形の他の研究でも私が（さらに言えば、私の指導院生も含めて）やっているような、マイクロレベルのデータに、マイクロレベルよりも一段階集計したレベル（例えば産業や地域レベル）で外部ソースから計算したデータをマッチングする、という手法では、データの新規性という観点では必ずしも評価してもらえなくなってくるかもしれない。テーマ自体が重要で他に利用できるデータがないならば、こうしたデータを使用した研究でも望みはあるだろうが、常に利用できそうな新しいデータがないかのチェックは怠るべきではないだろう。

そういったことも含めて考えると、この研究が、このジャーナルに掲載されたのは幸運であり、これ以上遅くなっていたらやはり厳しかったかもしれないと思う。私はこの研究にあまりに長い年月を費やしすぎてしまったとも言えるだろう。冷静に考えれば、この研究は私一人でやっていたから膨大な労力と時間がかかっただけで、おそらく、スペイン語がネイティブのチリの事情とデータに詳しい研究者と、このテーマ、特に GVC 関連のマイクロ実証に詳しい研究者がコラボすればもっと短時間でできたことは間違いないだろう。チリ人の研究者の多くが、アメリカの著名な大学院で Ph.D. を取得しており、実際にそのような形でチリのリッチなマイクロデータを使用した多くの共同研究が著名な国際ジャーナルに掲載されている。そのように考えると、無名の私が地球の裏側で（私の指導院生が学生研究支援員として補助してくれる以外は）一人でデータを整理し論文を書いて、国際ジャーナルに投稿するのは、竹槍で戦車と戦っているようなことをしているようにも思えてくる。とはいえ、この研究は、チリの経済自由化以降の経済発展のメカニズムの一端を明らかにした意味あるものであると自負している。私に絶対優位はないだろうが、これまで長くチリの研究をしてきたという点で私の中でチリの研究に比較優位があることは間違いないので、これからも、コツコツと論文を書いてはジャーナルに送り続けるつもりである。

参考文献（論文[1]-[3]を除く）

村上善道「チリの非伝統的一次産品輸出部門の産業連関効果分析」『ラテン・アメリカ論集』第44号、37-53 ページ、2010年11月 [https://doi.org/10.50978/laronshu.44.0\\_37](https://doi.org/10.50978/laronshu.44.0_37)

Murakami, Yoshimichi, and Keijiro Otsuka. "Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains," *The Developing Economies*, Volume 58, Issue 2, pp. 134-174, June 2020. <https://doi.org/10.1111/deve.12232>